

平成 2 6 年度のヒアリング・アンケート調査の実施方針について

平成 2 7 年 1 月 1 6 日

1. 調査の目的

地震調査研究推進本部では地震調査研究の成果を着実に国民や地方公共団体の防災・減災対策に繋げ、災害発生時の経済的・人的な被害を低減することを目的として、地震調査研究を推進しており、例年、地震調査研究成果の普及展開方策を検討に当たっての基礎資料を得ることを目的として、国民や地方公共団体の地震調査研究成果に対するニーズ等を把握するためのアンケート調査等を実施。

2. 平成 2 6 年度の実施について

(1) 定常的な調査について

年度ごとの推移等の把握を目的として、例年と同内容の質問による定常的な調査を引き続き実施。これまでの調査結果と合わせて、その推移を明らかにする (図 1 ～ 4)。

これまでの質問文や選択肢を変更しないことを原則としつつも、改善が必要な部分については変更を妨げない。

また、津波評価部会が立ち上げられたことを鑑み、津波についての定常的な調査項目を設定する。具体的には、これまでの質問の選択肢に、津波に関するものを増やすなどする。

例. 地震に関連する情報として、ご自分が必要とされる情報は何か。(上位 3 位までお選びください)

- ・ 実際に、過去、自分の地域で発生した地震の揺れの強さ
- ・ 実際に、過去、自分の地域で発生した津波による海岸での津波の高さ
- ・ 実際に、過去、自分の地域で発生した津波による浸水の深さ
- ・ 自分の地域で、今後発生しうる様々な地震により、具体的に、どの程度 (震度〇) の揺れに見舞われるか
- ・ 自分の地域で、今後発生しうる様々な地震により、具体的に、どの程度 (海岸での高さ〇m、到達時間〇分) の津波に見舞われるか

.....

(2) 平成26年度のテーマ（地震動予測地図について）

平成26年12月に、全国地震動予測地図を4年ぶりに正式版として公表したことから、これをテーマとして取り上げる。とくに、以下の観点からの調査を実施したい。

- ・国民が地震動予測地図を正しく理解しているか。これまでの調査でも「分かりやすい」との回答が多くを占めるが（図5）、どの程度深く理解されているか。

たとえば、地震動予測地図からは、「いつ地震が発生するか」、「地震が発生した時の被害」等については分からないが、そのことが理解されているか。

- ・確率表示が正しく理解されているか。確率で示すことのメリットと課題について、改めて整理する。
- ・確率の低い地域でどのように捉えられているか。確率の低い地域では、地震動予測地図が安心情報として捉えられるなど、誤った認識を持たせる懸念があるが（図6）、具体的になにか問題になっているか。
- ・地方公共団体では、地震動予測地図がどのように活かされているか。また、どのような活用法が考えられるか。

ヒアリングを行う際には、地方公共団体の防災業務マニュアル等に地震動予測地図が取り上げられているかも確認する。

3. 取りまとめについて

本年度の調査を実施することにより、過去5年程度の調査結果が蓄積されることになるので、年度ごとの推移についても分析が可能となる。調査結果は、時系列の観点でも取りまとめることとする。

過去の調査結果について

国民向けアンケート調査は 2010 年度から、自治体向けアンケート調査は 2011 年度から継続して実施している。その結果を図 1～6 に示す。

なお、実施方法、実施事業者、サンプル数等が年度によって異なるほか、質問文や選択肢も年度によって若干の差異があるため、パーセンテージの細かな増減や多寡を議論することは適当でない。

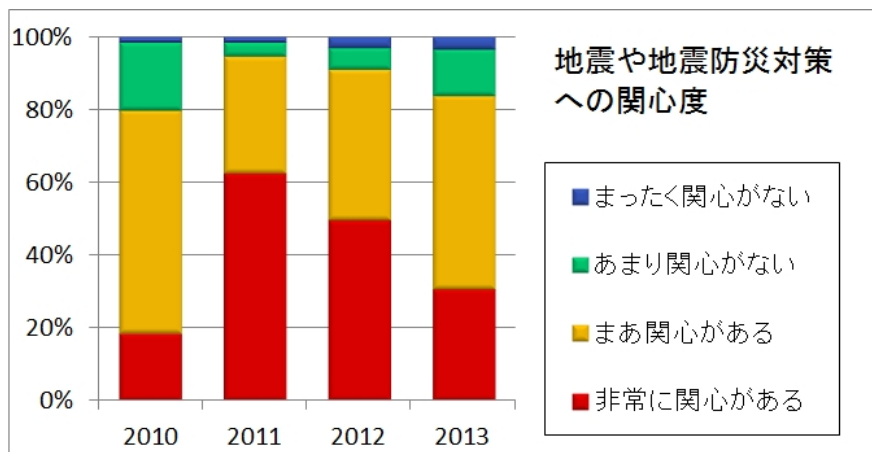


図 1 地震そのものや地震防災対策への関心度の推移（国民向け）

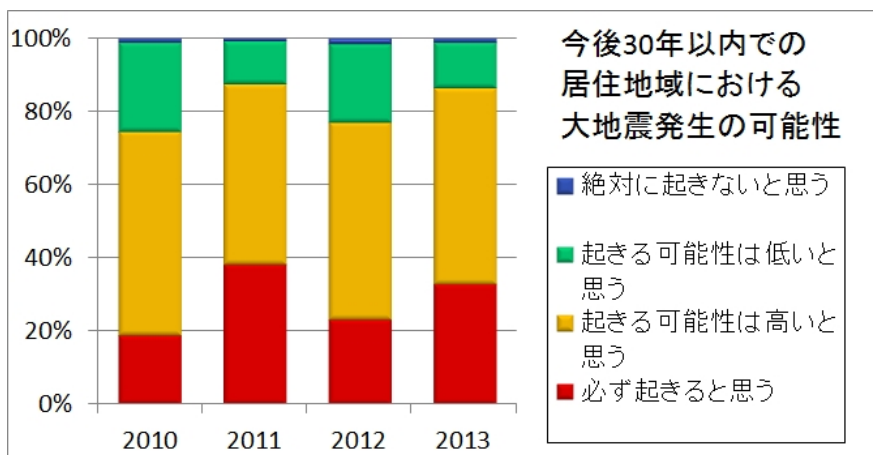


図 2 居住地域における大地震発生の可能性についての認識の推移（国民向け）

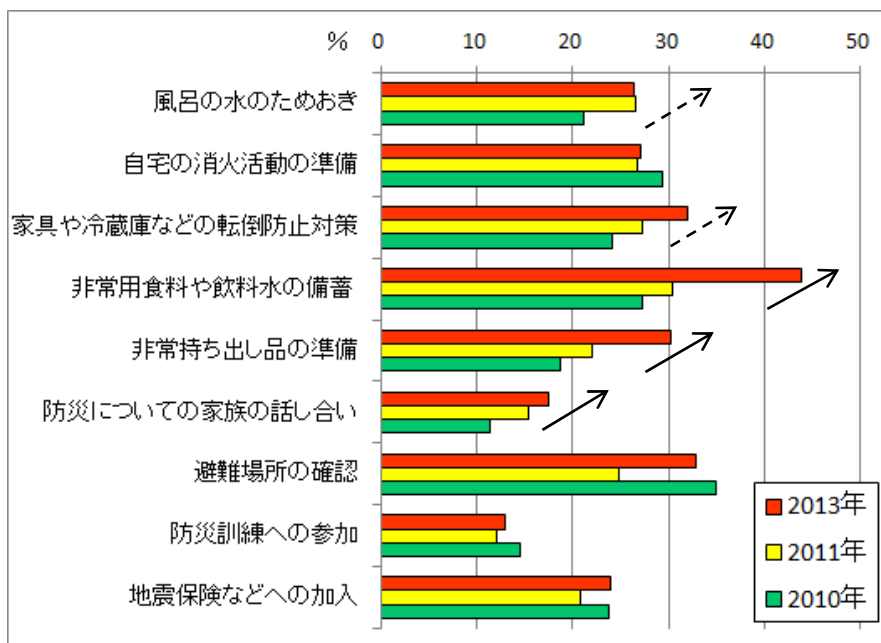


図3 大地震が起きた場合に備えてとっている対策の推移（国民向け）

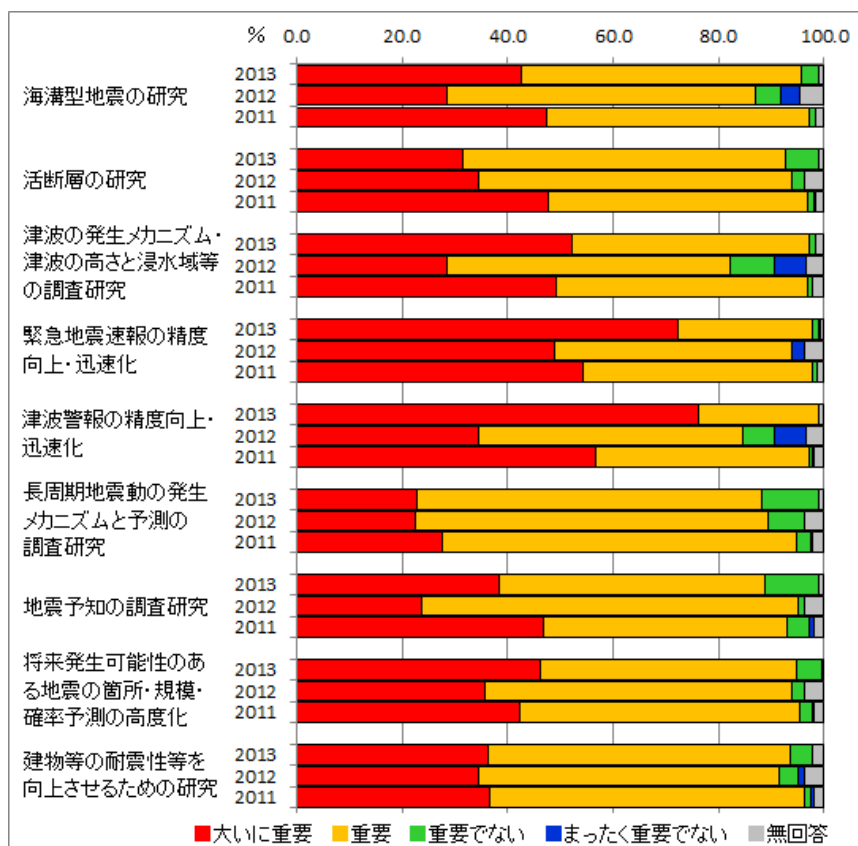


図4 今後政府が取り組むべき地震調査研究（自治体向け）

※2011年の「重要」は「重要」と「やや重要」の合計。

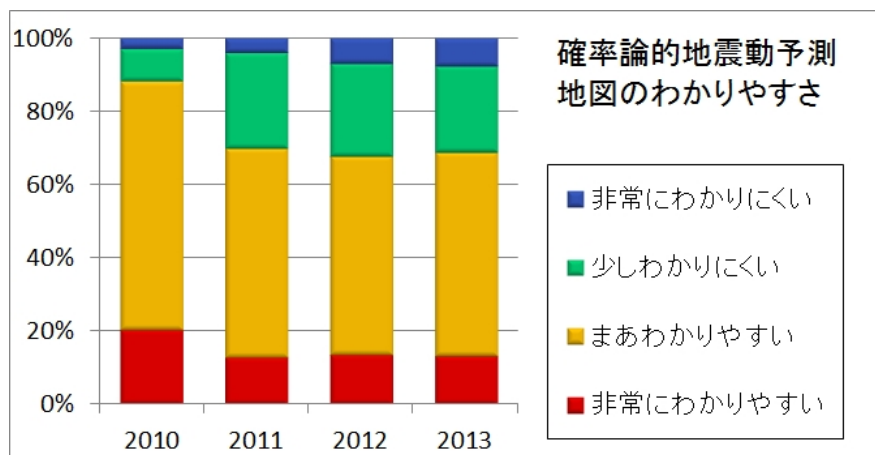


図5 確率論的地震動予測地図のわかりやすさ（国民向け）

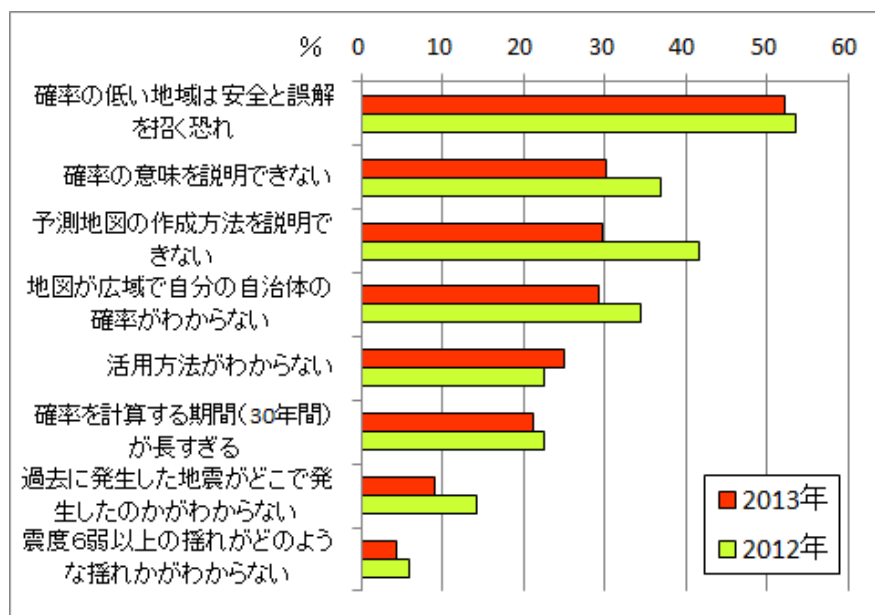


図6 確率論的地震動予測地図を利活用していく上での課題（自治体向け）